

# JFCC

## VIEWS

創造と共生の社会をめざして

### C O N T E N T S

Society 5.0を担う子ども達の 能力開発を支援する	原田 宏昭	1
助成活動における「アウトリーチ」を考える	山岡 義典	2
助成財団シンポジウムin多摩を開催して	浜野 悦博	4
稲盛財団 財団創立35周年を迎えて	姫田 和仁	6
第9回深掘りセミナーを開催 総合助成財団としての50年の歩みと 新たな挑戦 -三菱財団-		8
「第10回東アジア市民社会フォーラム」が 東京で開催		9
公益財団法人 日本生命財団 40周年記念特別事業を主要三分野で実施		10
財団ニュース：新会員紹介／助成財団の information／編集後記		11 12

人類が最初の社会である狩猟社会 (Society 1.0) を形成して600万年、次に農耕社会 (Society 2.0) を1万年、さらに工業社会 (Society 3.0) を200年、そして今日の情報社会 (Society 4.0) を30年過ごし、間もなく仮想空間と現実空間が高度に融合する超スマート社会 (Society 5.0) がやってくると言われています。そこではIoTやAIが社会に様々なイノベーションをもたらし、経済発展と社会問題が同時に解決されると言います。狩猟社会に生きた大人たちは、次の時代の子供たちに、山野を拓き種を播く知恵を100万年ぐらいかけて授けたのだと思います (たぶん…)。さて、現代の大人は今、子ども達にどんな知恵を授ければ良いのでしょうか (しかも極めて短期間で!)

先ごろ改訂された新学習指導要領は、新時代を生きる子ども達に必要な力として、従前の「知識・技能」と「思考力・判断力・表現力」をバランスよく学ぶことに加え、学んだことを社会や人生に活かそうとする「学びに向かう力」を以て3本柱と位置づけました。教科としてはプログラミング教育や理数教育 (データ分析・統計解析) 等が追加され、また「学び方」としてはアクティブラーニング (主体的、対話的で深い学び) を取り入れることが謳われました。これらは、今後、教育現場において手探りで具体化され漸次普及していくと思われまます。

Society 5.0に向けて近年特に注目される論議は、科学技術人材育成のためのSTEAM教育です。STEAMとはScience (科学)、Technology (技術)、Engineering (工学)、Mathematics (数学) に、社会問題を創造的に解決するためのArts (デザイン、芸術) を加えた教育モデルですが、今年度の内閣府統合イノベーション戦略ではSTEAMの意義について、「AIやロボットなどのデータ駆動型社会の到来に伴い、数理・データサイエンス・AIに係る知識・素養が、社

## Society 5.0を担う子ども達の 能力開発を支援する

公益財団法人日産財団 常務理事 原田 宏昭



会生活の基本的素養である『読み・書き・そろばん』と同様に極めて重要になっている」と指摘しています。すでに先進的な中学・高校では、総合的な学習の時間や課外活動を活用して、身の回りの社会問題の解決に取り組むなかで教科横断的なSTEAM教育を実践し始めています。

さて、このような状況の中で助成財団は何ができるのでしょうか。日産財団は、科学技術の振興と人材育成のために設立された公益財団法人で、主力事業として小中学校の理科教育への助成と褒章を行っています。助成先では通常の理科の枠組みを超えて、子ども達の科学的思考能力を高める学習法が研究され、ICT機器活用、プログラミング、教科横断プロジェクト、アクティブラーニングなど、STEAM教育のキとなる事例が数多く報告されています。今後これらの事例を分析し、書籍として普及を図ります。

また新たな試みとして、未来に向けた様々な教育仮説を、まずは試しにやってみようという実験的なワークショップを開催します。スタートとなる今年度は、「未来の社会/技術/課題」「アートで拓く創造性」「子ども達のリーダーシップ」といったテーマを、中高生や教員、親を交えて論議します。このように日産財団では、民間財団ならではの身軽さと自由な発想を活かし、行政や学校教育がカバーし得ない先見の人材育成事業を展開したいと思っています。

このような日産財団の取り組みに加え、助成財団センターのお骨折りにより、博報堂教育財団、パナソニック教育財団をはじめ全13団体の賛同をいただき、「教育系財団交流会」という枠組みが昨年立ち上がりました。子ども達の教育支援という志を同じくする団体の集まりです。力を合わせてSociety 5.0に向けた教育の先導役となればと、期待を膨らませています。

# 助成活動における 「アウトリーチ」を考える



助成財団センター理事長  
山岡 義典

この2月7日開催の助成財団フォーラムでは「アウトリーチ」について語り合う。財団の世界では聞き慣れない言葉であるから、議論に混乱が起こるかもしれない。できるだけ出席者の理解を深める意味からも、私なりの解説をしておきたい。

身近な英和辞典<sup>1</sup>で「out-reach」を見ると、名詞としての説明には「手を伸ばすこと；手を伸ばした距離、手の届く範囲；特定集団〔社会〕の健康管理・就職・社会活動などなからなまでにまで手を貸すこと、至れり尽くせりの救済〔奉仕〕活動」とある。

前半はともかく、後半の説明は少し違和感もあったので使い慣れた福祉事典<sup>2</sup>で「アウトリーチ outreach」を調べると、いくつかの事例説明の後に「いずれも、利用者の来訪をただ待つのではなく、ソーシャルワーカーが積極的に地域に出ていくという側面が強調されている。」とある。これは納得できる。

基本的なイメージとしては「手を伸ばすこと」が分かりやすいが、具体的には「ただ待つのではなく」「積極的に地域にでていくこと」と考えると多くの分野に適用できる。この場合、分野の特性によっては「地域」は「現地・現場・関係者」に置き換えられるが、以下の助成活動に関する説明では「現場」で代表させることにする。

さて助成活動におけるアウトリーチとなると多様な行為が考えられるが、ここでは以上の視点から次のように定義しておきたい。すなわち、「現場に出かけてニーズを探索し、そのニーズに見合った適切で効果的な助成を行い、その成果を現場に還元すること」ということである。

\* \* \*

その具体的内容を助成活動における作業過程に従って見てみると、下記のような行為が考えられる。

1. 助成プログラムの開発や更新の過程—現場にでかけて関係者と対話することなどで、助成に取り組むべ

き具体的ニーズを探る。(一般的なニーズならオフィスで文献やDBを検索することで足りる)

2. 助成対象を募り選考する過程—財団活動の内容や公募の情報を必要な現場に分かりやすく伝え、選考に当たっては現場を訪問して確認する。計画型助成の場合は、個別に現場を訪問して対話を重ねながら助成を決定する。
3. 助成を実施する過程—助成による活動の現場を訪問し、その理解を深める。あるいは、複数の助成対象者の報告や交流の機会を設け、そこに参加して対話することで関係者の志しを理解する。
4. 助成終了後の過程—公開の報告会などを行い、助成対象者の成果を広く社会（関係者）に伝える。あるいは現地を訪問インタビューしてその助成成果の内容をニュースレター（紙媒体）やホームページ（電磁媒体）で広く発信する。

これらは相互に補完的で、2、3、4を積み重ねることで、1のための有効な情報をみつけることができる。また2は4と合わせて行うことで相乗効果が生まれ、広報的にも広がりが期待できる。

\* \* \*

これらのアウトリーチ活動は、一定の地域を助成対象とする助成活動では取り組みやすく、これまでも様々な取り組みが試みられている。しかし全国あるいは海外までを助成対象とする助成活動の場合は、その財源（交通旅費）や人材（スタッフの時間）の確保も大変になる。しっかりした意図や意識がなければ、近辺の出かけやすいところ以外に出向くことは疎かになりがちで、様々な工夫が必要になる。その点では、地域の助成団体の先行事例に学ぶことも多いことと思う。

\* \* \*

また単独の財団活動としてだけでなく、複数の助成団体が協同して行うアウトリーチも効果的で、今後の可能性を秘めている。

1「リーダーズ英和辞典」第22刷1995 研究社

2「現代社会福祉辞典」初版第1刷2003 有斐閣



例えば、下記に紹介するNPO支援財団研究会では、14年前から毎年数都市に出かけて行って、現地の組織と協力して50回近いシンポジウムを開催してきた。

そこでは、それぞれの開催地域における助成事例が報告され、助成した団体からは助成の意図もコメントする。それぞれの地域で助成を求めるNPOの人たちが全国的な助成団体の人達と場所を同じくして具体的な助成事例を共有し、対話し、交流し、相互に理解を深めている。

最近では、地域の助成団体が現地協力組織として積極的な役割を果たす例も増えている。全国を助成対象とする助成団体が、それぞれの地域の助成団体と共同で行うアウトリーチ活動は、今後もっと増やしていかうと思う。

### 参考資料：「NPO支援財団研究会」の概要

〔研究会の案内パンフをもとに編集〕

少子高齢化が急進展し、人口が減少傾向をたどり、経済も低成長が続く21世紀のわが国は、社会保障制度（年金・医療・介護の制度等）の例を見るまでもなく、高度成長期に構築された社会経済システムや法律、制度では対応しきれない時代を迎えています。過去に経験のない、このような社会の大変革期を迎え、新しいわが国の発展に重要な役割を期待されているのが、民間市民団体（NPO）の活動であり、地域社会活性化への取り組みです。

助成財団等と市民団体が共に活動を活性化させ、わが国の社会システムの大きな変革期にその役割をしっかりと果たして行くことが重要であるとの共通認識のもと、各分野の有志が集まり2001（平成13）年に発足したのが、「NPO支援財団研究会」です。

本研究会では、NPO及びNPO法人を支援する助成財団等の制度のあり方（公益法人制度、寄付税制）、市民活動支援の新たな方向・可能性などを多角的な視点から総合的に研究・検討し、市民活動の健全な発展や地域社会の活性化に、民間助成財団等がその役割をしっかりと果たしていくこと、あわせて助成財団等の活動への理解を促進し、パートナーとしてのNPOや市民団体とのネットワークを構築していくことを目的に活動しています。

#### <主な活動>

・定例研究会の開催（月例）・公開シンポジウムの開催・活動情報の発信・政策提言活動など。

また、「助成財団の挑戦－新しい社会の創造を目指して」と題した助成財団活動の紹介ビデオを製作し配布したり、NPO法人会計基準の制定に向けて共同助成を行ったり、東日本大震災支援金の寄付等も行ってきました。

#### <各地における公開シンポジウムの開催>

2004（平成16）年度までに東京都内でNPOと助成財団に関するシンポジウムを4回開催しましたが、2005（平成

17）年度からは、NPO活動が地域社会に根をおろすための支援について考えることとし、「地域社会の活性化と助成財団の役割」をテーマに全国でシンポジウムを開催し、各地の市民団体との直接対話を通して、社会のニーズ把握とネットワークの構築、その中での民間助成財団の役割について積極的な意見交換を行なっています。その経緯は下記の通りです。

2005（平成17）年度：秋田市（9月）、札幌市（10月）、長野市（11月）、東京都（2月）

2006（平成18）年度：熊本市（5月）、高知市（7月）、広島市（10月）、宮崎市（11月）、松江市（1月）

2007（平成19）年度：東京都（4月）、さいたま市（6月）、横浜市（7月）、仙台市（10月）、名古屋市（11月）、大阪市（2月）

2008（平成20）年度：延岡市（8月）、浜松市（12月）、神戸市（2月）

2009（平成21）年度：佐賀市（7月）、盛岡市（7月）、京都市（11月）

2010（平成22）年度：新潟市（7月）、広島市（9月 全国ボランティアフェスティバル協賛）、盛岡市（2月）、千葉市（2月）

2011（平成23）年度：東京都（11月 全国ボランティアフェスティバル協賛）、奥州市・釜石市（7月）

2012（平成24）年度：福岡市（7月）、津市（9月 全国ボランティアフェスティバル協賛）、富山市（11月）

2013（平成25）年度：札幌市（7月）、山形市（9月）

2014（平成26）年度：高知市（7月）、福島市（9月）

2015（平成27）年度：新潟市（7月）、高松市（9月）、松江市（12月）

2016（平成28）年度：金沢市（7月）、名古屋市（9月）、京都・奈良・大津市（11月）

2017（平成29）年度：岡山市（7月）、仙台市（9月）、那覇市（11月）

2018（平成30）年度：浜松市（9月）、水戸市（12月）

2019（令和元）年度：岐阜市（7月）、福岡市（9月）、八王子市（11月）⇒次ページに事例紹介

#### <研究会メンバー>

会のメンバーは、NPO活動への支援を行っているか支援に関心のある助成団体を中心にNPO関係者・学識者等の各界有志の方々が中心に参加しています。

助成団体としては、キリン福祉財団、笹川平和財団、SOMPO環境財団、損保ジャパン日本興亜福祉財団、電通育英会、トヨタ財団、日本財団、日本郵便（株）、庭野平和財団、三菱財団、読売光と愛の事業団（50音順）の関係者が参加しています。

（本会は会費によって運営し、助成財団センターが事務局を務めています。参加ご希望の方はご相談ください。）

# 助成財団シンポジウムin多摩を開催して

八王子市市民活動支援センター センター長  
浜野 悦博



令和元年11月30日（土）、8年ぶりに東京地区で助成財団シンポジウムが行われました。

その開催地が八王子市となり、この地で市民活動を支援している私たちにとってはまたとない好機であると受け止め、開催地の組織として準備の協力を進めてまいりました。

思い起こせば、東京ボランティア・市民活動センターの担当の方からこの事業の開催の打診をいただいたのは数カ月前の夏で、その後、打合せのために新宿の富久町にある助成財団センターに訪問させていただいたときには、私自身、まだ事業の全容がよくわからないままでありました。

この打合せの間では温かく迎えていただき、田中代表理事をはじめ、NPO支援財団研究会の多くの方々と顔を合わせることができました。初めての場であるにも関わらず、多摩地域らしいシンポジウムの事例についての私の提案にも耳を傾けていただきたいへん光栄でした。

準備が進み、チラシも完成し、私たちとしては八王子市内のさまざまな団体にお声かけをしましたが、さらに東京の多摩地域の広域的な方々や普段より連絡をとっている近隣市区町村の中間支援組織にも告知いたしました。

また、フェイスブックやツイッター等の活用も試み、結果的には市内外からたくさんのNPOの方々に参加申し込みをしていただくことができました。

当日は、会場となった八王子労政会館の大会議室に、基調講演や事例紹介の登壇者の方々、多くの民間助成財団の方々が続々と着席され、圧倒されるような眺めでした。

こうして始まったシンポジウムは、助成財団センター代表理事の田中皓さんとNPO法人八王子市市民活動協議会理事長岡崎理香の挨拶から始まりました。

## <基調講演>

基調講演としては、認定NPO法人シーズ・市民活動を支える制度をつくる会副代表理事の松原明さんにより、「助成金の基礎を知る」というタイトルで、助成金の仕組みを最近の事例や傾向を交えて、熱の入った解説を聞くことができました。



岡崎理香理事長のあいさつ

とくに、助成金の仕組みを男女のお見合いにたとえて、「民間助成財団も助成金の主旨に合ったパートナーを探している」という言葉が印象的で、受ける側と出す側の双方がお互いを知ることが大切であることが実感できました。さらに申請書を記入する前に書き込む要素を整理し、要点を列記しておくという方法は、数多くの申請書を書き、しかも審査員側も豊富に経験してきた松原さんならではの貴重なノウハウだと思いました。

つづく第2部では、助成を受けた4団体より助成金を獲得したプロセスやその活用事例を説明していただき、合わせてそれぞれについて助成した民間助成財団側からお話を聞くことにより、もらう側と渡す側の双方からの視点をもとに助成金についての理解を深めていただくような構成になっていました。

## <事例紹介>

### (1)「深大みつばちプロジェクト」

「グッドモーニング仙川（せんがわ）！プロジェクト」代表児嶋秀樹さん

公益財団法人キリン福祉財団副事務局長北村公重

さん

- (2) 「東京都多摩エリアにおける里山における 竹林の整備活動並びに里山に生息する野生動物の調査活動」

特定非営利活動法人RILa (リラ) 理事伊藤教行さん

日本郵便株式会社年賀寄付金事務局係長竹山吾紀明さん

- (3) 「農福連携による互助のあるコミュニティの実現。都市郊外における農福連携ファームの開設」西東京農地保全協議会事務局長若尾健太郎さん

公益財団法人トヨタ財団国内助成グループプログラムオフィサー比田井純也さん

- (4) 「『ひきこもり等』の支援充実のための調査事業ならびに地域家族会立ち上げ支援事業」

特定非営利活動法人楽の会リーラ副理事長兼事務局長市川乙允さん

公益財団法人三菱財団常務理事渡邊肇さん



て、ユーモアを交えた説明がありました。

プログラムの閉会後は、名刺交換・交流会として、民間助成財団とNPOが個別に対話する時間となりました。

民間助成財団のそれぞれのコーナーにNPOの方々が自由にまわり、対面ならではの本音の意見交換の場となっていたようです。



名刺交換会の様子

こうしておよそ

5時間余りにわたるシンポジウムが大盛況のうちに終了しました。

### <意見交換>

事例報告の後は、全体をふりかえる意見交換の場となりました。あらかじめ配布された質問用紙を使って参加者が質問を投げかけると、登壇者は助成金により実現される望ましい社会のあり方など、さらに掘り下げた説明をしていました。

その後、助成財団センターの渡辺元さんにより、列席された民間助成財団それぞれの紹介があり、さらに、一般社団法人非営利組織評価センター業務執行理事平尾剛之さんにより、「助成関係機関からの情報提供」と題し、昨今の助成金を取り巻くトレンドの解説があり、加えて、第三者機関の評価がNPOの財政に貢献することについ

はじめにも書きましたが、このシンポジウムの東京での開催は8年ぶりです。民間の助成制度に関するさまざまな立場の方々が多摩地域の八王子に集まり、NPOにとってもそれぞれステップアップのきっかけになったのではないかと考えています。

最後になりましたが、今回、八王子での開催にご尽力いただいたNPO支援財団研究会と助成財団センター、そして東京ボランティア・市民活動支援センターの方々に心より感謝し、私たち八王子チームとしては今回のさまざまな知見を今後の活動に活かしていきたいと考えております。



# 稲盛財団 財団創立35周年を迎えて

公益財団法人 稲盛財団 理事・事務局長  
姫田 和仁



## 1. 稲盛財団について

稲盛財団は、京セラ株式会社創業者の稲盛和夫によって1984年に設立されました。「人のため、世のために役立つことをなすことが、人間として最高の行為である」という理念のもと、人類の科学や文明の発展、精神的な深化、高揚に貢献した人々を顕彰する「京都賞」顕彰事業、研究者の自由な活動を支援する研究助成事業、そして一般市民を対象とした講演会や文化、芸術イベント等を開催する社会啓発事業を中心に活動してまいりました。

昨年、財団創立35周年に稲盛前理事長が退任、金澤しのお理事長が就任して新しい体制で令和の時代をスタートし、併せて二つの新しい事業を始めました。基礎研究の研究者を長期にわたって支援する「稲盛科学研究機構(InaRIS: Inamori Research Institute for Science)フェローシッププログラム」と、子どもたちが自ら気づき、学ぶ機会を創出する「こども科学博」です。

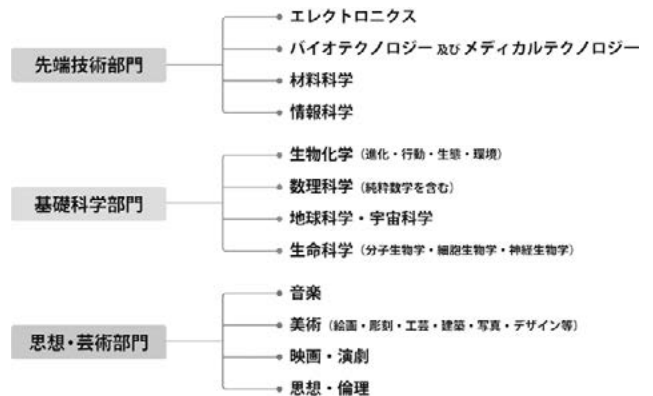
## 2. 「京都賞」顕彰事業

「京都賞」は先端技術、基礎科学、思想・芸術の3部門4分野において、人類社会とその未来に大きく貢献をした人を讃える国際賞です。毎年三つの部門に各1賞、計3賞が贈られます。受賞者は原則として個人で、ディプロマ、京都賞メダル、および賞金1億円が贈呈されます。授賞式は毎年11月10日に京都で開催され、国内外から約1,200名の各界を代表する方々が来賓として出席されます。

「京都賞」の特色は、その顕彰対象に自然科学系の部門と並んで思想・芸術部門があることです。これは創立者の稲盛が京都賞の理念に定めた、「人類の未来は、科学の発展と人類の精神的深化のバランスがとれて、初めて安定したものになる」という考えによるものです。

京都賞受賞者には、授賞式のための来日にあわせて記念講演会やワークショップ等も行っていただき、一般市民や専門分野の研究者、また学生達とも交流いただく場を設けています。受賞者は翌年3月には米国サンディエ

ゴ、5月には英国オックスフォードにも招聘され、海外でもシンポジウムやパネル討論会などが開催されています。



京都賞各部門の授賞対象分野



第35回 (2019) 京都賞受賞者

## 3. 研究助成事業

財団では設立当初より毎年50名の若手研究者（自然科学系40名、人文社会科学系10名）に対して、1人当たり100万円の助成金を交付するプログラムを実施してきました。この「稲盛研究助成」は、若い研究者が出来るだけ自由に研究活動が行えるよう支援することを目的としており、助成金の資金使途に制約は設けていません。これ

までの35年間で、延べ1,631名の研究者に助成金を差し上げてきました。



2019年度稲盛研究助成金贈呈式

昨年開始した「稲盛科学研究機構（Inamori Research Institute for Science）フェローシッププログラム」（以下InaRIS）は、挑戦的な基礎研究を行う研究者を長期にわたって応援する新しい助成プログラムです。

このプログラムでは、公募で選ばれたフェローに対して、年間1,000万円の助成を10年間（総額1億円）継続して行います。また単に助成金を交付するだけでなく、キャンパスや建物を持たないネットワーク型の研究機構という形態をとって、異なる研究分野のフェローをつなぎお互いが切磋琢磨する場も提供します。事業初年度である2019年は研究対象領域を「量子」として募集を行い、現在審査選考中で、本年4月には2名のInaRISフェローを発表いたします。今後は、研究対象領域を変えながら毎年フェローを選考してまいります。



InaRIS記者発表会 (Photo by Kenichi Aikawa)

#### 4. 社会啓発事業

これまで社会啓発事業として、京都大学と合同での「京都大学一稲盛財団合同京都賞シンポジウム」開催や「松山バレエ団“新 白鳥の湖”公演」への親子招待など、広く市民の皆さんと科学や芸術をつなぐ活動を行ってきました。

35周年を迎えた昨年は、社会啓発事業の柱として「こども科学博」を立ち上げました。「こども科学博」は、単

なるサイエンスイベントではなく、こどもたちの自発的に学ぶ心を応援するエンターテインメント型の教育イベントとして、ワクワク感をキーワードに、科学を遊びながら、興味や関心、意欲といった未来につながる宝物を見つけてほしいという思いをもって企画制作しています。その象徴ともいえる展示プログラムが「キッズキノキ」です。こどもたちは「こども科学博」での体験や展示を通じて見つけた「驚き！」や「疑問？」を、自らの言葉でカードに書き込みます。そのカードをスキャナーで読み込み、木をモチーフとする“キッズキノキ”の実“キッズキノキ”として、大きなスクリーンに映し出します。こどもたちの自由な発想による“キッズキノキ”は周りの参加者と共有され、更なる“キッズキノキ”を生みだしていきます。「こども科学博」は、答えを一方向的に伝える場ではなく自分で調べたいと思うきっかけとなる場であると同時に、こどもたちが世界の不思議に気づき、その不思議を解く力が自分にもあることに気づく場を創出する、そのようなイベントを目指しています。

第1回「こども科学博」は、昨年8月2日（土）と3日（日）、「宇宙のふしぎ」をテーマに京都市勧業館「みやこめっせ」で開催し、2日間で約12,800名のこどもたちやその家族が来場しました。



第1回「こども科学博」

#### 5. 創立者の理念と共に

財団として嬉しいことは、新規事業である「InaRIS」も「こども科学博」も、職員が自ら発案した企画が実現したことです。それぞれ準備段階では試行錯誤や困難もありましたが、関係各位の協力もあって、財団の仲間の粘り強い努力が実を結んだことを誇りに思います。

いつの日か、「こども科学博」に参加したこども達の中から一人でも二人でも研究者の道を歩み、財団の研究助成を受け、将来は「京都賞」の受賞者が出ることを心から願っています。稲盛財団はこれからも、創立者の「人のため、世のために役立つことをなす」、そして「科学技術の発展と人類の精神的深化のバランスを目指す」という二つの理念を大切にしながら事業を進めてまいります。

# 第9回深掘りセミナーを開催 総合助成財団としての50年の歩みと新たな挑戦 —三菱財団—



## はじめに

2016年度からスタートした助成財団深掘りセミナーは10月の開催で9回目を迎えました。今回は「総合助成財団としての50年の歩みと新たな挑戦」と題して三菱財団の渡邊肇氏をお招きし、同財団の設立の経緯と今後の歩み、また、助成プログラムと財団運営の現状、そしてこれからの方向性についてお話しいただきました。

三菱財団は、1969年に三菱創業100周年を記念して設立され、2019年9月に50周年を迎えました。三菱グループの経営の基本理念の一つである「所期奉公」の精神のもと、わが国の様々な社会的課題に取り組むべく、設立されました。学術研究や社会福祉の分野で多方面にわたって貢献し、その志は今日まで継承されています。

三菱財団は、1969年に三菱創業100周年を記念して設立され、2019年9月に50周年を迎えました。三菱グループの経営の基本理念の一つである「所期奉公」の精神のもと、わが国の様々な社会的課題に取り組むべく、設立されました。学術研究や社会福祉の分野で多方面にわたって貢献し、その志は今日まで継承されています。

## 財団運営の基本的な心構え

財団を運営していく心構えの第一番は、財団と助成金受領者は共に社会に貢献していくパートナーであることをよく自覚することです。したがって、助成先の目線に立ち、また、現場を見ること、知ることの努力を怠らないようにしています。また、社会的課題、社会のニーズは何かについて常に高いアンテナを立てることも重要です。例えば、学術研究助成では若手研究者の資金ニーズがこれまでになく強くなっていることを踏まえ、50周年を機に若手研究者向け助成というプログラムを立ち上げました。

## 選考プロセスの重要性

自然科学・人文科学・社会福祉分野そして、新たに文



化財修復分野と多方面での助成を行っている当財団ですが、今回のセミナーでは、その中でも助成金全体の6割を占めている自然科学分野について詳しくお話しいただきました。同分野では独創的かつ先駆的な研究を支援してきており、これまでの助成金受領者の中から本庶佑氏、山中伸弥氏、赤崎勇氏、小柴昌俊氏、野依良治氏と5人のノーベル賞受賞者を輩出しています。さらに、文化勲章をはじめ多くの方々が様々な叙勲、褒章を受けられており、助成の成果の質の高さを示しています。そのためには多数の応募案件の中から、優良な申請を見極め、採択できる選考プロセスであることが重要です。当財団の選考においては各専門分野のわが国トップレベルの先生方に選考委員を引き受けていただき、2泊3日の泊まり込み選考委員会や2日間にわたる集中面接など、時間をかけた丁寧な選考を行い、選りすぐりの優秀な研究を採択していることが、こうした成果につながっているといえます。渡邊氏からは多忙な選考委員の先生方のスケジュールをいかに調整し、限られた時間の中でも、丁寧な審査・選考が可能となる事務局の工夫などについてもお話しいただきました。

## 新しいプログラムの立ち上げ

50周年を記念するにあたり、新しく立ち上げたプログラムの一つが文化財修復助成です。

総合財団とはいいながら、学術や福祉の分野と異なり、必ずしも十分でなかった文化・芸術分野への支援を始めました。その準備に当たっては、当財団にとっては新しい分野であることから、長年その分野の助成を行ってきた他の財団から積極的に様々なアドバイスを得ながら進めていったとお話もあり、通常の企業間ではなかなか実現できない助成財団間ならではの繋がりを垣間見ることができました。

## おわりに

このほかにも、資産運用や選考プロセスのシステム化など、お話は多岐にわたりましたが、「助成先にはパートナーとして常に感謝の気持ちを持つこと」「設立の趣旨を常に忘れないでいる一方、社会の変化に合わせた柔軟さも大事であること」とおっしゃっていたのが印象的でした。

将来の方向性として、成果を社会に還元し、情報発信を強化していくとのこと。これからより開かれた財団を目指していく事業展開に期待していきたいと思います。

(萩原凡子・記)



## 「第10回東アジア市民社会フォーラム」が 東京で開催



第10回東アジア市民社会フォーラムが2019年10月28日、29日に（公財）公益法人協会主催によりJICA地球ひろば・国際会議場（東京・市ヶ谷）で行われました。本フォーラムは日本、韓国、中国の3国のNPO、市民活動関係者が年1回それぞれの国で順番に開催しているもので、今年で第10回、4巡目へと入りました。当センターでは、協力団体として実行委員会に参加してきています。毎回テーマを設定しており、今回は「長寿社会と市民社会組織」で、高齢社会を迎えている各国の現状報告と、議論を行いました。参加者は韓国から24名、中国から12名が来日し、日本からの参加を含めて含み約90名が集まりました。各国から基調講演を1名ずつ、事例報告を2名ずつ行い、活発なディスカッションとなりました。

韓国からの報告では、韓国は世界で最も高齢化のスピードが速い“圧縮的”高齢化が進んでおり、また高齢者の相対的な貧困率は48.6%と高く、高齢世代内の格差が両極化しさらに年金や医療費の面では世代間格差が広がっているということです。それに対して市民社会組織が公共サービスの短所を乗り越え、きめ細かいサービスを行う役割があり、事例報告としては、住み慣れた地域社会で必要なケアサービスが住民に継続的かつ安定的な提供を、家庭訪問介護サービス、要支援者の発掘と連携支援、住宅支援、住民自治と住民参加という軸で推進しようとする韓国のコミュニティケア構想と共に、ソウルで世界中のチェンジメーカーを一つのコミュニティとしてつなぎ、彼らが互いに応援し合いながら「良い実践」「良いプロジェクト」を楽しく続けるソーシャル・イノベーションカンパニー「HUG IN」の取り組みについての報告がなされました。

中国からは、同様に高齢社会が速いスピードで進んで

おり、それは長期にわたる一人っ子政策が大きな負の影響を与えているということです。そして中国では子が親の面倒を見る義務が法令化されており、高齢者の介護は依然として家庭が主体であり、介護施設や制度の整備はまだまだ途上であるとのこと。そんな中で、南京市のコミュニティ在宅介護タイムバンクプロジェクトの試みや、成都市における伝統的なコミュニティのしくみを現代的にアレンジして互助関係をつくり、強化していく「義倉」プロジェクト、中国において家庭教育の一環として推進されている高齢者教育が事例報告されました。

日本側からは、高齢社会の問題は、高齢者の少なかった時代のケアの仕組みをどう克服するかが日本における最大のテーマとしました。そのためのモデルケースとして空き家を活用して普通の民家で行う在宅ホスピスケアの取り組みの紹介、生活支援コーディネーター・協議体とその事業を住民主体で立ち上げる中間支援の取り組みについての報告、NPO法人の特色を生かしてホームレスの人たちの自立支援から、子供支援、障害福祉までの事業を行っている中での高齢単身の住宅確保困難者を支える取り組みを行う「抱樸」についての報告がありました。

本会議の前日には、韓国は巢鴨地蔵通り商店街を、中国は多摩草むらの会の現地視察を行いました。また、2日目のクローズドミーティングの後にも中国は東京清風園、たちばなホームを視察し、韓国は注文をまちがえる料理店、パブリックリソース財団の視察など、今回のテーマである「長寿社会と市民社会組織」に沿った団体を訪問し、精力的に交流を行いました。

第11回は韓国で今年の9月に開催の予定です。

（湯瀬 秀行・記）

# 公益財団法人 日本生命財団 40周年記念特別事業を主要三分野で実施

日本生命財団は、「人間性・文化性あふれる真に豊かな社会の建設に資すること」を目的として、1979年に設立されました。以来、40年間にわたり「児童・高齢・環境」の主要三分野を中心に助成事業を行って参りました。2018年度までの累計助成実績は、約170億円、1万8,000件余となっております。

当財団では、2019年に設立40周年を迎えるにあたり、主要三分野において以下の40周年記念特別事業を行いました。三分野をめぐる諸課題が広範・複雑化する中、当事業の実施と検証を通じて、新しい時代に相応しい社会貢献を一段と進めて参ります。

40周年記念特別事業の概要	
児童	○研究者と教師等実践家が協働して行う実践的研究に対する公募研究助成を開始（2020年度） －新助成開始に先立ち、15件の委託研究（2017～2019年度）、及び新助成開始記念シンポジウム（於、日本生命本店・大阪淀屋橋）を実施（2019年度）
高齢	○「市町村を基盤とした全世代支援・多世代交流型地域包括ケアシステム構築」に向けた委託研究（2017～2019年度）を実施、及び研究成果の書籍刊行を予定
環境	○助成研究の振り返りと展望をテーマとした記念書籍『人と自然の環境学』の刊行（2018年度）、及び記念シンポジウム（於、国連大学ウ・タント国際会議場）を開催（2019年度）

## 児童分野



▲研究助成案内ポスター



▲記念シンポジウムの様子（左：総合討論、右：聖心女子大学名誉教授 高橋恵子先生による基調講演）



## 高齢分野



▲第33回高齢社会シンポジウムにおける委託研究の経過報告の様子（於、イノホール）



▲同シンポジウムで配布した40周年記念冊子

## 環境分野



▲記念シンポジウムにおける地球環境戦略研究機関理事長 武内和彦氏の基調講演の様子



▲刊行された記念書籍『人と自然の環境学』（東大出版会）



## 新入会員財団のご案内

### 法人会員

サントリーグローバルイノベーションセンター株式会社  
 (代表取締役社長:三須田 良人 所在地:東京都港区)

一般財団法人 三菱みらい育成財団  
 (理事長:平野 信行 所在地:東京都千代田区)

一般財団法人 萩原学術振興財団  
 (代表理事:萩原 義昭 所在地:愛知県名古屋市中)

## 新任評議員・役員

### 理事



### 山本 晃宏

上智大学経済学部卒業後、1984年4月トヨタ自動車入社、2012年1月トヨタ自動車(中国)投資有限公司副社長、2015年1月トヨタ自動車株式会社東京総務部長、2016年1月公益財団法人日本バスケットボール協会事務総長補佐、同年6月同協会理事・事務総長補佐、2019年1月トヨタ自動車株式会社渉外広報部主査、同年9月公益財団法人トヨタ財団顧問、同年10月 同財団常務理事に就任。

## 「助成財団のこころ」(URL: <http://www.jfc.or.jp/kokoro/>)

この度、助成財団センターでは、12月の寄付月間(※)の認定企画として、「助成団体のこころ」と題し、会員である助成団体を紹介するページをセンターWEBサイト内に作成しました。寄付月間の趣旨に鑑みWEBサイト上で一般寄付の受け入れを掲載されておられる財団を中心に、設立の経緯(歴史やエピソード)、助成に対する想いをつづっていただくページです。助成団体の設立にあたっては、大きなお金を持つ企業などが寄付を出捐しているだけではなく、思っている以上に「多くの人や団体のこころ」が深くかかわっているということ、また、助成財団が助成を続けるうえで、寄付はとても重要な助成金の原資の一つであるということ、より多くの方々に知ってもらうことを目的としております。

寄付月間の認定企画としてスタートいたしました、今後も続けて掲載してまいります。



※寄付月間(Giving December)とは  
 (<http://giving12.jp/>)

NPO、大学、企業、行政などで寄付に係る主な関係者が幅広く集い、寄付が人々の幸せを生み出す社会をつくるために、12月1日から31日の間、協働で行う全国的なキャンペーンです。この間に全国的なキャンペーンとして、寄付に関連したイベント、シンポジウム、キャンペーンなどの企画を実施、寄付月間に賛同する多くの団体・個人が寄付文化の醸成(寄付の啓発)のため協働で行います。2015年12月より始まり、昨年5年目を迎えました。



「2019年度 助成財団フォーラム」のお知らせ  
 助成財団に望まれるアウトリーチ活動を考える  
 ―現場との対話を通して社会的理解の促進へ―

1. 日 時：2020年2月7日（金）  
 13:00～17:55（受付開始は12:30から）  
 ― フォーラム終了後、18時頃から19:30頃まで  
 <交流懇親会>を予定 ―
2. 場 所：大手町ファースト スクエア カンファレンス  
 （イーストタワー2F）【Room B・C】  
 東京都千代田区大手町1-5-1  
 ファーストスクエア Tel 03-5220-1001
3. 定 員：約150名（定員になり次第、締め切らせていただきます）
4. プログラム  
 来賓ご挨拶  
 「公益法人に関する直近の課題・動向について」（仮題）  
 米澤 俊介様 内閣府公益認定等委員会 事務局長  
**【第1部】**  
 基調講演Ⅰ  
 「助成財団が必要とするアウトリーチ活動を目指して」  
 （公財）秋山記念生命科学振興財団 理事長  
 秋山 孝二さん  
 基調講演Ⅱ  
 「米国における助成財団のアウトリーチ活動の現状」  
 （公財）笹川平和財団 常務理事 茶野 順子さん  
**【第2部 ― 助成財団のアウトリーチ活動 事例報告（順不同）】**  
 報告1 助成対象者を現地に訪問し、助成活動の理解を深める  
 （公財）キリン福祉財団 常務理事・事務局長  
 太田 健さん  
 報告2 助成対象者の交流の機会を用意する  
 （公財）渥美国際交流財団 理事・事務局長  
 角田 英一さん

- 報告3 現場にでかけて助成プログラム開発のための調査活動によりニーズを探る  
 （公財）みんなでつくる財団おかやま 専務理事  
 石田 篤史さん
- 報告4 助成の成果や公募の情報を広く関係者に伝え、助成に対する理解を深める  
 （一財）キャノン財団 事務局長 星野 哲郎さん
- 報告5 助成対象者の成果を広く社会（関係者）に伝える  
 （公財）住友財団 常務理事 養 康久さん  
 （公財）サントリー文化財団 顧問 今井 涉さん
- 報告6 複数の財団が現地向き、助成に関して地域との理解を深め交流する  
 NPO支援財団研究会  
 （報告は、（公財）トヨタ財団 事務局長 大野 満さん）  
**【第3部 ― より良い制度と助成活動のために一質疑と意見交換】**  
**【第1部・2部】** についての質問／  
 意見票による質疑と意見交換

交流懇談会 於・【Room A】

※なお、プログラムの内容については、一部変更となる場合もありますので、予めご了承ください。

- 参加費：【フォーラム参加費】（一般）お一人 11,000円（税込）  
 （会員）お一人 8,000円（税込）  
**【交流会参加費】** お一人 4,000円（税込）  
 （一般および会員とも）

お申込み等：<http://www.jfc.or.jp/tsudoi/tsudoi-top/>



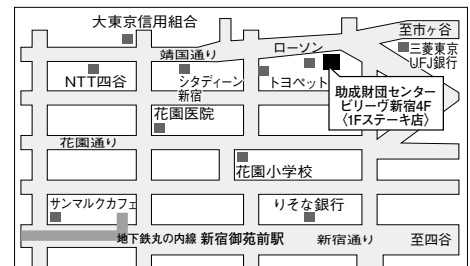
編集後記

◆2020年となりました。本年もどうぞよろしくお願いいたします。今号は、毎年2月開催の助成財団フォーラムのテーマ「助成財団のアウトリーチ」にちなんで、山岡理事長にアウトリーチと、具体例として、NPO支援財団研究会の活動について紹介いただきました。またその関連として、11月に東京八王子市において開催されたNPO支援財団研究会主催のNPOシンポジウム in 多摩について、八王子市市民活動支援センター・センター長の浜野悦博さんにご報告いただきました。

◆今号の財団紹介は、京都に本拠を置く公益財団法人稲盛財団です。歴史ある京都賞をはじめ、研究助成や昨年度から始めたフェロシップ、そして新たに開始した「こども科学博」についてもご紹介いただきました。

◆ここ数年は、主だった助成財団の設立〇十周年が集中して到来しています。今号は、公益財団法人日本生命財団(ニッセイ財団)の設立40周年記念の事業をご紹介いただきました。各財団とも単なる記念事業ではなく、これまでの検証と今後の展開への視点を持った事業を行っています。是非参考にしてください。

(湯瀬 秀行)



※地下鉄丸の内線新宿御苑前駅の四谷寄りの出口をご利用下さい。(四谷方面からお越しの方はホーム中央の地下通路を反対側に渡って下さい。)

JFC Views No.99 January 2020

編集・発行 公益財団法人 助成財団センター  
 発行日 2020年1月24日  
 編集・発行人 田中 皓

〒160-0022 東京都新宿区新宿1-26-9 ビリーヴ新宿4階  
 Tel 03-3350-1857 / Fax 03-3350-1858  
 URL <http://www.jfc.or.jp>  
 E-mail [office@jfc.or.jp](mailto:office@jfc.or.jp)